

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 東京製鐵株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目7番1号 霞が関東急ビル15階	
本票作成	部署名：管理部 安全環境防災課				
主たる業種	分類コード	22	業種名：鉄鋼業		
事業の概要	各種鉄鋼製品(形鋼・異形棒鋼・ホットコイル・酸洗コイル・溶融亜鉛メッキコイル・カットシート等)の製造及び販売。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山工場		岡山県倉敷市南畝4丁目1番1号	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				
温室効果ガス排出量	基準年度(令和元年度)	(令和3)年度排出量		目標年度(令和6年度)	
	273,250 t CO ₂	292,967 t CO ₂		404,691 t CO ₂	
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		(令和3)年度排出量	
	①	岡山工場		292,967 t CO ₂	
				t CO ₂	
				t CO ₂	
				t CO ₂	
削減目標の達成状況	計画期間： 令和2年度 ～ 令和6年度 (5箇年度)				
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(3)年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	17.3 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達	
(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量	原単位当たり排出量			
		基準年度	(3)年度	目標年度	
		486.643	402.593	462.311	
		kg CO ₂ /(t)	kg CO ₂ /(t)	kg CO ₂ /(t)	
(該当事業者のみ記入)					
ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和3年度)	達成率等	
	電炉による普通鋼製造業	0.150 kℓ/t 以下	0.184 kℓ/t	81.7%	
【削減状況の自己評価】					
令和3年度は、太陽光発電システムを導入(700kw)による電力使用量(原油換算=231kℓ/年)削減、外灯照明150灯LED化による電力使用量(原油換算=82kℓ/年)削減等の省エネ取組みを実施した。CO ₂ 原単位は、ベンチマーク指標に対して81.7%の達成率となり、令和元年度に立てた5ヵ年計画の目標削減率である5.0%を達成する事が出来た。令和4年度(2022年度)は、生産量が増加する傾向に有り、エネルギー原単位の低減を図る。					

【推進体制】

環境マネジメントシステムであるJIS Q 14001:2004/ISO 14001:2004を2001年4月12日に取得し、登録証の交付を受けた。2021年(令和3年)12月2日～12月4日にサーベイランス審査を受審し、有効期限が2024年3月31日までの審査報告書を頂いた。尚、環境委員会と今年より省エネ委員会を改め、カーボンニュートラル推進委員会として毎月1回開催し、2022年1月31日に発行した環境報告書2021で提示のアクションプラン(短期目標)の実行活動について、進捗状況の確認管理を行っている。更に、2021年6月24日付けでリニューアルした長期環境ビジョン「Tokyo Steel EcoVision 2050」を達成する為に、今後も継続的に省エネ活動を行う。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
岡山工場	<p>(令和3年度実施分)</p> <p>①太陽光発電システムを導入(700kw)する事により、電力使用量(原油換算=231k1/年)の削減を図った。</p> <p>②外灯照明150灯をLED化し、電力使用量(原油換算=82k1/年)の削減を図った。</p> <p>(今後実施予定分)</p> <p>①DC製鋼工場排ガス分析装置の分析結果に連動させた電極昇降の最適化(AMI)システムを構築し、電力使用量(585k1/年)の削減を図る。</p> <p>②外灯照明105灯をLED化し、電力使用量(原油換算=42k1/年)の削減を図る。</p> <p>③棒鋼加熱炉の炉壁と天井レガをセラミックファイバー化し、熱損失を減少させ、LNG使用量(原油換算=242k1/年)の削減を図る。</p> <p>④熱延アウターテーブル(ROT)冷却及びコイルの巻取り温度制御(CTC)をインバータ化し、電力使用量(612k1/年)の削減を図る。</p> <p>⑤熱延モールドタンクを電気ヒーター化し、LNG使用量(937k1/年)の削減を図る。</p> <p>⑥冷延オイルタンクを電気ヒーター化し、LNG使用量(319 k1/年)の削減を図る。</p>

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	有	中形製品西倉庫の屋上に、太陽光発電システムを導入(700kw)する事により、電力使用量(原油換算=231k1/年)の削減を図った。
その他	無	

【その他特記事項】

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源を実現し、環境の保全に貢献すると共に、環境負荷低減に貢献出来る先進設備の導入と技術力の向上により、需要家のニーズに応えられる高品質の製品造りと価格競争力の構築を図る事で、経済の発展に寄与している。岡山工場では、形鋼・棒鋼ラインでサイズアップ化(形鋼は、最大H350サイズ(細幅)[2009年2月]、H200W(広幅)、H294(中幅)迄サイズアップし、棒鋼は、2021年11月迄にφ16～φ32迄サイズアップした。)及び高付加価値製品の開発を、又鋼板ラインでも高付加価値製品の開発を行っている。2012年3月、大手印刷機メーカーの株リコーに当社の製品(溶融亜鉛メッキ帯鋼)が電炉製品として初めて採用された。2013年(平成25年)8月からは、パナソニック株と電炉鋼板の資源循環取引スキームを開始した。条鋼製品の製品管理と出荷管理の向上を図る為、新倉庫棟の建設を2014年(平成26年)8月末に完成させた。2017年(平成29年)10月に、ダネリ社製の最新技術を導入した形鋼用連続鋳造設備(No. 4CCM)を生産効率の優れたDC製鋼工場内へ新設した事により、それまで稼働していたAC製鋼工場の生産を廃止し、製鋼工場を1つに集約する事で、エネルギー効率向上と原単位低減を図った。2015年4月より休止していた既設のスクラップ連続鋳造設備を2018年3月より再稼働させ、粗鋼生産量の増加を図った。又、2022年末には、熱延ラインの再稼働を予定している。尚、当社ホームページには、「東京製鐵の環境への取り組み」を掲載しており、この中の「わたしたちの決意」で、当社の製鋼方法である電炉法が、高炉法と比較した場合に、CO2排出量が4分の1(75%削減)に過ぎない事を解説。そこで、我国の電炉の存在感を高め、低炭素社会を実現すると共に、循環型社会を定着させる為、従前電炉メーカーが製造してこなかったH形鋼や鋼板といった「高炉品種」に電炉メーカーとして果敢にチャレンジし、電気炉製品を広く社会に供給してきた弊社が先頭に立つ事。又2021年6月24日にホームページに掲載したカーボンニュートラル実現に向けた「長期環境ビジョン(Tokyo Steel EcoVision 2050)」をリニューアルし、弊社にしか出来ない「カーボンマイナス(電炉鋼材普及による社会全体のCO2排出量の大幅削減)」と「アップサイクル(鉄スクラップの高度利用による高付加価値製品への再生)」をモチーフとした新ロゴマークを制定した。2022年1月31日にホームページに掲載した環境報告書2021に、CDP2021気候変動において最上位となるリーダーシップの「気候変動リスト」企業に3年連続選定、又2019年9月に公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWWJ)による「企業の温暖化対策ランキング」Vol. 11「素材産業②・エネルギー」編において、日本鉄鋼メーカー7社中第1位に選定についても詳細記述があるので、参照されたい。